

「5校→1校」統合に関するこれまでの協議経過

<p>市島地域のこれからの教育を考える会 (H24～H29)</p>	<p>【具体的方策に対する見解】 統合の際には、同一敷地内での施設一体型小中一環教育を目指すことが望まれる。</p> <p>【提言】 同一敷地内に小中一貫教育校を設置し、小学校から中学校の9年間の学びと育ちの連続性を保障した、特色ある教育課程、特色ある学校行事、PTAの活性化等、より活力にあふれた学校運営が展開できる環境を創ることで、市島地域としても、地域の文化、人のつながり、豊かな自然を活かしたまちの魅力の一つとして、地域外からの好影響が期待できる。</p>
<p>フォーラム・保護者説明会</p>	
<p>統合検討委員会 (R2)</p>	<p>○統合の是非について投票を実施 ⇒統合を前提に協議を進めていくことが決定 ※投票は統合の形態を問わずに実施（5校を存続／いずれかの学校が統合する）</p>
<p>統合準備委員会 (R3～)</p>	<p>○地域ヒアリングの実施 ⇒「できるだけ早く統合するべき」という意見</p> <p>○統合協議の枠組みの決定 ⇒「5校→1校」統合の協議は時間を要するため、早期統合の実現を目指し、地域部会（竹田・前山／吉見・鴨庄・三輪）を設置し、それぞれで個別具体的な協議を進めることが決定</p> <p>○「5校→1校」統合の継続協議 ⇒地域部会の協議と併行し、「5校→1校」統合の協議も進めていくことが決定</p>

「5校→1校」統合の検討項目

統合の「形態」

- 小中一貫教育
 - ・義務教育学校
 - ・施設一体型・施設分離型

【参考】「市島地域のこれからの教育を考える会」提言

同一敷地内に小中一貫教育校を設置し、小学校から中学校の9年間の学びと育ちの連続性を保障した、特色ある教育課程、特色ある学校行事、PTAの活性化等、より活力にあふれた学校運営が展開できる環境を創ることで、市島地域としても、地域の文化、人のつながり、豊かな自然を活かしたまちの魅力の一つとして、地域外からの好影響が期待できる。

統合の「場所」

- 新たな場所を設定（新校舎建築）
 - ・建設用地の確保が必要
 - ・建設費が高額になる
- 既存校舎の活用
 - ・教室数が不足
 ⇒増築 / 統合時期の調整

統合の「時期」

- 段階的統合との調整
 - ・吉見小・鴨庄小⇒R5（三輪小は検討中）
 - ・竹田小・前山小⇒R6
- 時期の決め方
 - ・明確な時期の決定⇒「R〇に1校に統合する」
 - ・統合の条件を決定
 ⇒「（例）段階的統合後、更に複式学級が発生した場合に1校統合を検討する」

各地域部会における今後の統合の予定

	校区	R4	R5	R6	R7	R8以降
竹田・前山地 域部会	竹田	→		統合 ※場所：竹田小学校	→	
	前山	→				
吉見・鴨庄・三輪 地域部会	吉見	→	統合 ※場所：吉見小学校	→		
	鴨庄	→				
	三輪	吉見小・鴨庄小との統合時期の検討		→		

第2次丹波市立学校適正規模・適正配置方針（要旨）

1 丹波市立学校適正規模・適正配置方針とは

人口減少・少子高齢化が進む中、子どもたちのよりよい教育環境を整備するために、市内小中学校の標準学級数や配置のあり方について定めた方針。令和2年度に丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会を開催し、その内容について検討され、提出された答申を基に令和3年度から令和12年度までの10年間の方針として定めている。

2 適正規模

- ① 小学校は1学年1学級以上が維持できる規模とする。
- ② 中学校は1学年2学級以上が維持できる規模とする。

※国の基準

小学校の標準学級数：12学級～18学級

中学校の標準学級数：12学級～18学級

3 適正配置

(1) 通学距離・通学時間

- ① 通学距離 基準を設けない。
- ② 通学時間 通学方法にかかわらず小中学校とも1時間以内とする。

※国の基準

通学距離が、小学校にあってはおおむね4km以内、中学校及び義務教育学校にあってはおおむね6km以内であること。

(2) 学校の構成

- ① 地域内（旧町域）に小中学校を各1校以上配置する。

(3) 学校統合

- ① 小学校は複式学級規模となる場合又は複式学級規模となることが見込まれる場合に地域合意のもと、その学校のある地域（旧町域）で統合協議を行う。ただし、完全複式（3学級）規模となる場合は、地域合意の如何を問わず速やかに統合協議に入る。
- ② 中学校は統合協議を行わない。